

「時間」の生かし方を考えてみませんか？

一時差勤務の導入と活用一

第3次多忙化解消行動計画 窓2 同僚との協働・分担 No.⑤【新規】

教育委員会では、昨年度より時差勤務の導入を段階的に進め、効果的な活用方法を検証し、本格実施に向けた環境整備を行っています。今年度は対象を市内全学校園に広げ、時差勤務を試行しています。

時差勤務のねらい

時差勤務のねらいは、教職員が自らの業務内容とライフスタイルを考慮した多様な働き方を可能にし、併せて出退勤時刻を見直すことによって自らの勤務時間の適正及び時間外在校等時間の縮減につなげる。

令和2年度の時差勤務の試行では、小学校50校、中学校23校、特別支援学校2校が、通常の勤務時間よりも30分または1時間の早出・遅出を可能とする勤務形態を実施しました。これまでの取組から、以下のような声がありました。

時差勤務の効果

- 早出、遅出のどちらも、教職員のライフスタイル等に合わせて積極的に活用し、働き方改革につながっている。(子どもの送迎、通院、介護等) 26校
- 勤務時間に対する職員の意識改革につながっている。 23校
- 通勤時間帯の渋滞を回避することができ、時間を有効に活用できている。 10校
- 生活や心に余裕が生まれている。 4校

時差勤務を実施した学校では、その効果を実感しています。しかし、「うちは小規模校だから」「授業日で時差勤務は無理」等と考えている学校園も多いことと思います。

【活用例1】小学校（小規模校）

- ・氏名プレートを表示して見える化
- ・まずは早出から
全職員で実施

「お互いさま」の雰囲気が生まれ、小規模校でも実施できました。



【活用例2】中学校

- ・夏季休業中、早出して涼しい時間帯から部活動を実施
- ・帰宅が早まり家族と過ごす時間が増加
- ・授業日にも早出を行う職員が増加

とりあえずやってみた早出で効果を実感し、ライフスタイルを見直すきっかけになりました。

活用例で示した学校のように「まずは早出」「まずは長期休業中」といったように、まずはやってみることで、職員全体の意識が変化し、新しい働き方が広まっています。

実践校の共通点

- ◎活用してみると、職員全体で働き方改革への意識が高まる。
- ◎職員の間「お互いさま」の雰囲気がある。

当たり前ですが時間は有限です。時差勤務をきっかけに、全教職員で時間の使い方を考えてみてはいかがでしょうか。時差勤務をうまく使えば、ワークライフバランスの実現に役立ちます。育児や介護・病気を抱える人にとっても、きっと働きやすくなることでしょう。様々なデメリットも考えられますが、まずはやってみないことには新しいアイデアも生まれてきません。ぜひ一歩を踏み出してみましょう。

※時差勤務の試行は、年度途中からでも実施可能です。

試行を希望する学校は、下記 URL より報告の上、試行してください。(令和3年3月24日新教人第1203号参照)
<https://www.shinsei.elg-front.jp/niigata-ity2/uketsuke/dform.do?id=1616131473446>

「地域との連携・協働」にかかわる工夫・改善

～ 定期的な情報発信、校内研修への支援を中心に ～

ー地域と学校パートナーシップ事業の工夫改善ー

第3次多忙化解消行動計画 窓1 地域・保護者・外部人材等との協働・分担 No.6【拡充】



地域教育推進課では、各校における「地域と学校パートナーシップ事業」推進に係る事務処理などをサポートするため、月に一度のペースで事業通信「縁の下」を発行しています。7月12日に発行した第21号では、課で作成した「校内研修用スライドデータ（現在、C4thの「書庫」に格納）」の活用について取り上げています。



「地域と学校パートナーシップ事業」は、「コミュニティ・スクール（CS）」の原動力、推進力となるものです。

これからは、学校と地域とで「目指す子どもの姿」を共有し、その姿の実現のため「何に力を入れ、どのように取り組んでいくか」を話し合い、それぞれが取り組んでいく体制づくりが一層、大切になります。その体制づくりの土台となるものが「校内での共通理解、意思統一」です。

この校内研修用スライドは、各校（担当の方）の事前準備の時間・負担をできるだけ減らし、「市内の全ての教職員の皆さんに知っておいてほしいこと」をコンパクトに伝えられるよう、読み原稿（各校の実情により修正なども可）をつけています。

研修の実施時期は「10月末までに」と幅をもたせました。各校で秋以降の取組がよりスムーズに進められるよう研修日程の調整をお願いします。

働き方改革の視点も含め、スライドの内容の一部を紹介します。

○ 「取組の重点化」について

- ・ 自校の学校教育ビジョンを踏まえ、「パートナーシップ事業の4つの観点」から中心となるものを1つ（2つ）選んで取組を進めてもらっています。
※ 選んだもの以外については、負担軽減のためスリム化する、スクラップ&ビルドの視点から見直すなどします。

○ 地域との「目標共有、役割分担」について

- ・ 「地域との連携・協働」は、働き方改革も後押しします。
これまでの体制を見直し、「学校と地域それぞれができること、すべきことは何か」という熟議を行っていきます。



教職員の共通理解、意思統一は校内体制の強化、そして、地域との新たな連携・協働の体制づくりにつながっていきます。課として今後も、各校の取組へのサポートに努めていきたいと思ひます。